



MIYAKONOJO

BUSINESS LOCATION GUIDE

宮崎県都城市 | 企業立地ガイド



アクセス

Access



南九州ビジネスの交差点

宮崎・鹿児島県の県境に位置する地理的利便性の高い都城。
 令和7年3月23日には、都城市と鹿児島県曾於市・志布志市を結ぶ地域高規格道路「都城志布志道路」が全線開通し、「防災・経済・医療」の道としての大きな役割を担っています。

都城志布志道路の開通により、九州縦貫自動車道宮崎線・都城インターチェンジから、国内外をつなぐ物流の一大拠点「志布志港(鹿児島県)」までの所要時間は約40分となり、物流の利便性が大きく向上しました。

また、都城市は内陸部に位置しており、津波の危険性が極めて低いBCP対策の好適地となっています。



陸路

良好な交通アクセス

	宮崎空港	宮崎港	志布志港
都城ICから 各地への所要時間 (高速利用)	30分	35分	40分
	鹿児島空港	熊本IC	福岡IC
	55分	120分	175分



空路

就航便の多い鹿児島空港も併用可能

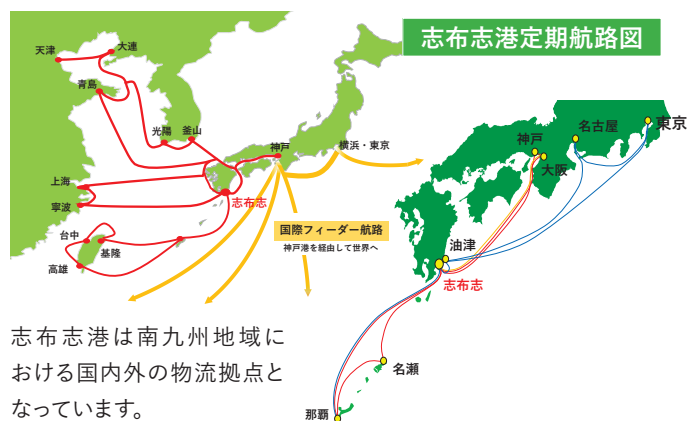
	宮崎空港	鹿児島空港
東京(羽田)	100分 17往復/日	105分 22往復/日
大阪(伊丹)	65分 11往復/日	70分 14往復/日
愛知(中部)	80分 3往復/日	80分 5往復/日



海路

国内外への抜群のアクセス性！

	船舶／就航／便数(週)
宮崎港	カーフェリー 神戸(7便) RORO 船 宮崎→細島→大阪(3便)
志布志港	カーフェリー 大阪(7便)、東京沖縄(3便) 阪神沖縄(4便)、沖縄(1便) コンテナ 国内 神戸(1便) 国際 韓国(6便) ※2便休止中 中国(2便)、台湾(2便)



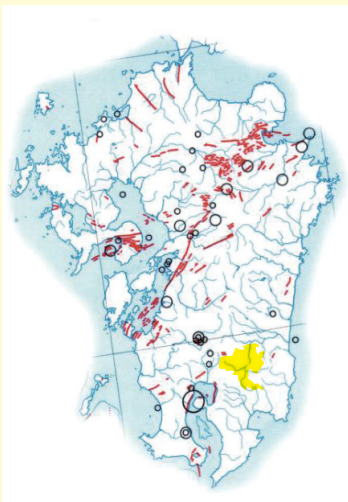
志布志港は南九州地域における国内外の物流拠点となっています。

CHECK!

ココに注目！

直下型地震が発生する可能性が
 少ない、リスク分散の好適地。

- ・確認された活断層はほとんどありません。
- ・津波の心配はありません。
- ・大都市圏から一定の距離があり、リスクが分散できます。



人材

Human
Resources

豊富な労働力と魅力あるコストパフォーマンス

都城市は、約 25 万人の経済圏を有する南九州第3の都市です。

また、全国トップクラスの移住支援施策と手厚い子育て支援策により、令和5年度の移住者は前年度比 8.5 倍の 3,710 人と大幅に増加し、13 年ぶりに人口増加に転じました。

移住者の 8 割以上が 40 代以下の若い世代で、労働力の創出にもつながっています。

これ以外にも大都市に比べて有利な賃金・オフィス賃料など、様々な面でコストダウンが図られるというメリットがあります。

都城市の人口

▶ 都城市の周辺の人口について

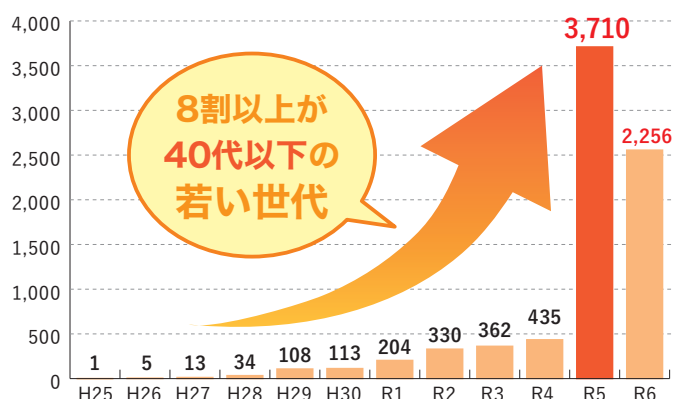
(単位/人)

市町村名	総人口	労働力人口
都城市	159,098	78,274
三股町	25,109	12,237
高原町	7,801	4,072
曾於市 (鹿児島県)	30,107	16,701
志布志市 (鹿児島県)	27,010	14,543
計	249,125	125,827

・総人口は令和 7 年 5 月 1 日現在人口、労働力人口は令和 2 年 10 月 1 日現在

▶ 移住者数の推移

(単位/人)



移住支援施策で
「人口減少」から
「人口増加」に転換！

安心して子育てできる
子育て三ツ星タウン

3つの
完全無料化

- ①第1子からの保育料
- ②中学生までのこども医療費
- ③妊産婦の健診費用

都城への移住を強力サポート
移住応援給付金！

たとえば、夫婦 + 子3人の世帯で
中山間地域に移住すると...

世帯最大 **500万円**
※このほか、給付要件など詳しくは、都城市移住・定住特設サイトで確認ください

子育てニーズに対応
保育の人材確保！

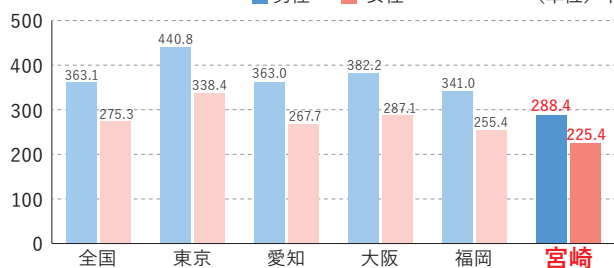
若者の地元企業就職を応援
奨学金返還支援！

都城市の賃金

東京や大阪などの大都市と比べ、ビジネスコスト面で有利な賃金水準となっています。

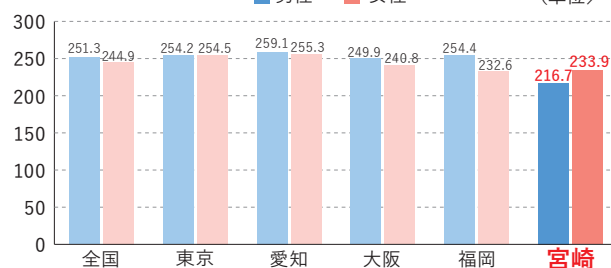
▶ 所定内給与額 (令和6年賃金構造基本統計調査より)

■ 男性 ■ 女性 (単位/千円)



▶ 初任給 (大卒) (令和6年賃金構造基本統計調査より)

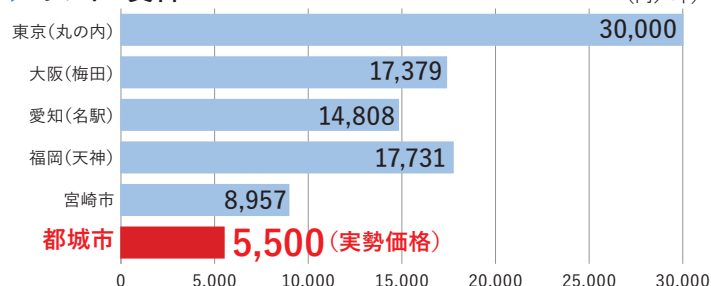
■ 男性 ■ 女性 (単位/千円)



都城市のオフィス賃料

▶ オフィス賃料

(円/坪)



オフィスレントデータ2025より (大型ビル100坪以上200坪未満)
※都城市は賃貸オフィスの実勢価格



専門技術を育成できる教育機関が充実

令和6年度に県内の大学・短期大学・高等専門学校に通っている学生は11,972人です。

県内には機械知能工学プログラムを持つ総合大学・宮崎大学をはじめ、都城工業高等専門学校、都城工業高等学校など、機械工学や情報制御システムなどの専門教育を行っている教育機関が多数あります。

▶宮崎県内の大学・短大・高専学生数

(単位/人)

学校名	学生数
宮崎大学	5,438
宮崎公立大学	906
宮崎県立看護大学	455
南九州大学	899
宮崎産業経営大学	969
宮崎国際大学	514
九州医療科学大学	1,453
南九州大学短期大学部	80
宮崎学園短期大学	411
都城工業高等専門学校	847
合 計	11,972

※令和6年5月1日現在

▶宮崎県内の学生の就職状況

学生(大学・短大・高専・高校)の進学・就職状況 (令和6年5月1日現在)

(単位/人)

学校名	令和6年3月卒業生数			令和6年4月進学者数			令和6年4月就職者数					
							県内		県外		計	県内比率(%)
	男	女	計	男	女	計	男	女	男	女		
国公立大学	946	680	1,626	247	80	327	147	201	451	325	1,124	31.0%
私立大学	438	401	839	36	14	50	165	189	198	162	714	49.6%
短期大学	16	238	254	2	20	22	12	197	2	20	231	90.5%
高専(※)	105	50	155	40	9	49	5	5	58	35	103	9.7%
高校	4,538	4,248	8,786	2,029	2,200	4,229	833	576	596	229	2,234	63.1%
合 計	6,043	5,617	11,660	2,354	2,323	4,677	1,162	1,168	1,305	771	4,406	52.9%

※専攻科を除く

教育機関

多くの企業との共同研究を進める宮崎大学をはじめ、工業技術者育成を専門とする高等専門学校や工業技術系高校から多くの優秀な人材を輩出しています。

宮崎大学 工学部

県内唯一の工学系学部として、「宮崎に根ざし世界に目を向けた工学部」を目標に、人間性豊かで、コミュニケーション能力が高く、確実な基礎学力と幅広い応用能力を身につけ、21世紀の高度な科学技術分野や最先端技術分野で活躍できるような、問題発見・解決能力を備えた創造性豊かな技術者の育成を目指しています。



都城工業高等専門学校

都城高専は5年制の国立学校で、理論的な基礎の上に実践的な技術を身に付けた第一線の技術者を養成しています。機械工学、電気情報工学、物質工学、建築学の専門学科では、実験・実習・設計製図等を特に重視し、産業社会の各分野で活躍し、評価される技術者を輩出しています。



宮崎県立都城工業高等学校

都城・北諸県郡地域唯一の工業高校として、資格取得やものづくり教育を推進し、社会の発展に貢献する人材育成に取り組んでいます。

機械科、情報制御システム科、電気科、建設システム科、化学工業科、インテリア科の6つの学科があり、基礎・基本を徹底するとともに実践的・体験的な学習活動を推進しています。



肉と焼酎

都城市は、肉用牛、豚、鶏の合計産出額日本一を誇り、また、上質な地下水と温暖な気候で育ったカンショ（さつまいも）、米、麦等で作られる焼酎が有名です。そんな「肉と焼酎のふるさと」都城市は、ふるさと納税受入額日本一を史上最多の5回獲得しています。



【関之尾滝】

「日本の滝 100 選」に選ばれた関之尾滝は、幅 40 ㍎、高さ 18 ㍎にも及び、この他にも明治時代に岩を掘って作られた人口の滝である男滝と女滝があります。吊橋からは、轟音をたてて流れ落ちる滝を間近に見ることができます。



【Snow Peak MIYAKONOJO Campfield】

「関之尾滝」を眼前に望む、緑と自然豊かなキャンプフィールド。100 サイトのキャンプフィールドやコテージ、住箱など、多彩な宿泊体験が可能です。レストランやカフェも併設し、日帰りでもお楽しみいただけます。



【都城大弓】

江戸時代初期にはその製法が確立したとされる都城大弓は、国の伝統的工芸品に指定されています。200 を超す竹弓作りの工程は、全て一人の弓師が手作りで仕上げていきます。日本一の竹弓生産地である都城では、全国の竹弓の大半を生産しており、その技は現在に受け継がれています。



【Mallmall(まるまる)】

カフェを併設した図書館や交流センターなどが入る複合施設で、地元の住民や観光客に人気のスポットです。スタイリッシュなデザインと広々とした空間が特徴の「図書館」には、約 40 万冊の蔵書があります。



【都城木刀】

全国生産量の大半を占め、県の伝統的工芸品に指定されています。明治時代から本格化した木刀づくりは、霧島山麓に豊富に自生しているカシ、イスノキを材料に数十種類のカナを使い、一刀一刀入念に仕上げていくのが特徴です。

交通アクセスに 優れた工業団地

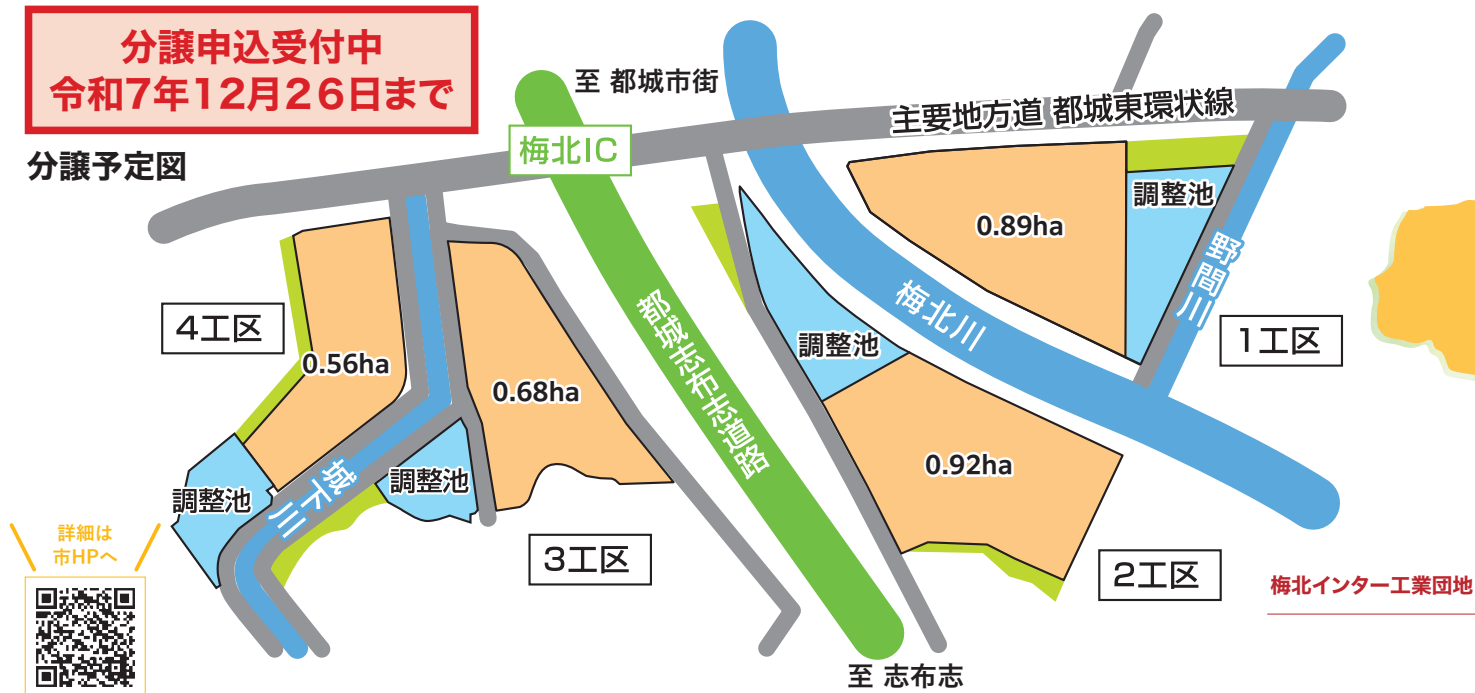
梅北インター工業団地

梅北インター工業団地は、都城インターチェンジと国際物流拠点港である志布志港を結ぶ「都城志布志道路」の梅北インターチェンジに隣接しており、陸・海・空の良好なアクセスが揃っています。

また、都城市の中心市街地へ車で約10分の好立地でありながら隣接した民家が少ないため、製造・物流の拠点として大変優れた立地環境にあります。

分譲申込受付中
令和7年12月26日まで

分譲予定図



梅北インター工業団地の概要

所在地	宮崎県都城市梅北町
分譲面積	30,506.08 m ²
用途地域	特定用途制限地域 (工業流通業務保全型地区)
建ぺい率	60%
容積率	200%
主要区画道路	幅員9.5m (片側歩道)
用水	都城市上水道・地下水
排水	分譲地内処理 (浄化槽による処理)
電力	普通高圧6KV 特別高圧 九州電力と事前協議
地下水の取水	掘削深度 80m 程度 取水量 1,000 m ³ /日
造成工事完了時期	令和8年10月末 (予定)
引渡し時期	令和9年3～4月 (予定)

工区	分譲面積	分譲単価
1工区	8,943.27m ² (約2,705坪)	24,500円/m ²
2工区	9,182.49m ² (約2,778坪)	24,000円/m ²
3工区	6,791.84m ² (約2,055坪)	24,400円/m ²
4工区	5,588.48m ² (約1,691坪)	23,000円/m ²

※分譲面積は造成後の測量で確定
※令和7年6月時点 (変動の可能性有り)

交通アクセス

高速道路	都城志布志道路梅北IC 隣接
主要道路	国道269号 (梅北IC西側)
空 港	宮崎空港 55km (都城志布志道路・高速道路利用40分) 鹿児島空港 60km (都城志布志道路利用50分)
港 湾	宮崎港 56km (都城志布志道路・高速道路利用60分) 志布志港 29km (都城志布志道路利用30分)

都城インター工業団地高木北地区

令和8年度～
分譲申込受付予定

都城インター工業団地高木北地区は、「九州縦貫自動車道宮崎線」、「国道10号線」、都城インターチェンジと国際物流拠点港である志布志港を結ぶ「都城志布志道路」の結節点に位置し、広域交通の利便性が高く、「地の利」を活かせる工業団地として地域経済の発展を担うことが期待されます。

また、都城インターチェンジの周辺には9つの工業団地が集積しており、大変優れた立地環境にあります。



都城インター工業団地高木北地区の概要	
所在地	宮崎県都城市高木町、高城町桜木
分譲面積	190,634.34㎡
用途地域	特定用途制限地域 (工業流通業務保全型地区)
建ぺい率	60%
容積率	200%
主要区画道路	幅員9.5m(片側歩道)
用水	都城市上水道・地下水
排水	分譲地内処理(浄化槽による処理)
電力	普通高圧 6KV 特別高圧 九州電力と事前協議
地下水の取水	掘削深度 60m程度 取水量 500～1,000㎡/日
造成工事完了時期	1工区 令和 9年8月末(予定)
	2工区 令和10年8月末(予定)
	3工区 令和11年8月末(予定)
引渡し時期	1工区 令和10年3月頃(予定)
	2工区 令和11年3月頃(予定)
	3工区 令和12年3月頃(予定)

工区	区画	分譲面積	分譲単価
1工区	A	12,957.23㎡(約3,920坪)	未 定
	B	27,881.65㎡(約8,434坪)	
	C	19,371.79㎡(約5,860坪)	
2工区	D	7,034.65㎡(約2,128坪)	
	E	9,881.47㎡(約2,989坪)	
3工区	F	21,326.25㎡(約6,451坪)	
	G	27,542.66㎡(約8,332坪)	
	H	31,081.04㎡(約9,402坪)	
	I	33,557.60㎡(約10,151坪)	

※分譲面積は造成後の測量で確定
※令和7年6月時点(変動の可能性あり)

交通アクセス	
高速道路	九州縦貫自動車道宮崎線都城 IC 隣接
主要道路	国道10号 隣接
空 港	宮崎空港 40 km (高速道路利用 30 分)
	鹿児島空港 50 km (高速道路利用 55 分)
港 湾	宮崎港 40 km (高速道路利用 35 分)
	志布志港 46 km (都城志布志道路利用 40 分)

都城市では、都城市内に進出（市内企業の増設を含む）する企業に対し、充実した優遇制度を設けています。

その内容は、施設投資にかかる補助、インフラ支援など多岐にわたります。

都城市企業立地促進補助金

工場（製造業）、流通関連業（流通・卸売施設）、試験研究施設、観光施設の優遇措置

要件	内容		備考
雇用増加	事業所における雇用増加数 ※雇用保険加入者、新規雇用	5人以上 ※観光施設は15人以上	都城市在住でなくても可
投下固定資産総額	建物、償却資産等の取得費	製造 2,300万円超 流通 5,000万円超 試験研究 2,000万円超 観光 1億円超	土地代は除く

奨励金・補助金等	区分		金額等	限度額等		
固定資産税免除	当該施設に係る固定資産税 ※建物、土地（建物直下部分）、償却資産等		3年間免除	限度額なし		
雇用奨励金 （下記①②を満たす者） ①雇用保険加入者 ②都城市民 ※操業前1年、後3年 以内の新規雇用者	基本額		30万円 / 人	1億円		
	加算措置	正社員雇用促進加算（※1）	+20万円			
		給与水準向上加算（※2）	+30万円			
		新規学卒者加算（※3）	+20万円			
用地取得補助金	土地の取得費（造成費を除く） ※条件：1,000㎡以上、取得後3年以内に着工		50%	1億円	5億円	
建築費補助金 ①建物 ②建物付属設備 ※事業の用に供するもの	基本率		2%	2億円		
	加算措置	①フードビジネス産業分野	+3%	+ 1億円		
		②自動車・航空機・半導体等産業分野				
		③繊維・木材産業分野				
④地域経済牽引事業者		+ 2億円				

特定物流施設における工場（製造業）、流通・卸売施設の優遇措置

要件	内容		備考
雇用増加 （テナントの要件）	事業所における雇用増加数 ※雇用保険加入者、新規雇用	5人以上	都城市在住でなくても可
投下固定資産総額 （特定物流施設の要件）	建物、償却資産等の取得費	18億円超 2階建て以上	土地代は除く

奨励金・補助金等	区分	金額等	限度額等
固定資産税免除	当該施設に係る固定資産税（償却資産等）	3年間免除	限度額なし
雇用奨励金 （下記①②を満たす者） ①雇用保険加入者 ②都城市民 ※操業前1年、後3年以内の新規雇用者	基本額	30万円/人	1億円
	加算措置 正社員雇用促進加算（※1）	+20万円	
	給与水準向上加算（※2）	+30万円	
	新規学卒者加算（※3）	+20万円	
賃料補助金	事業に係る建物とその敷地の賃借料、共益費 条件：賃貸借契約期間5年以上	50%	1万円/㎡（1年間）

（注）※1 健康保険法上の被保険者で標準報酬月額等級 第14級以上、第19級以下の方が対象
 ※2 健康保険法上の被保険者で標準報酬月額等級 第20級以上の方が対象
 ※3 健康保険法上の被保険者で標準報酬月額等級 第14級以上、かつ、新卒3年以内の方が対象

コールセンター施設の優遇措置

要件	内容	備考
雇用増加	事業所における雇用増加数 ※雇用保険加入者、新規雇用	5人以上 都城市在住でなくても可 ※都市部等でのリモートは不可

奨励金・補助金等	雇用増加	区分	金額等	限度額等
固定資産税免除	—	当該施設に係る固定資産税	3年間免除	限度なし
雇用奨励金免除 (下記①②を満たす者) ①雇用保険加入者 ②都城市民 ※操業前1年、後3年以内の新規雇用者	—	基本額 加算措置 正社員雇用促進加算(※1) 給与水準向上加算(※2) 新規学卒者加算(※3)	30万円/人 +20万円 +30万円 +20万円	1億円
通信回線使用料補助金 (回線基本料金)	30人以上	回線基本料金	80%	500万円/年(3年間)
賃料補助金 (共益費含む)	100人未満 100人以上	賃料及び共益費	50%	100万円/月(2年間) 限度なし(3年間)
施設整備補助金 (事務所改装・通信機器敷設等)	30人以上	事務所改装等(1回限り)	25%	1,000万円 (25,000円/㎡)

情報サービス施設の優遇措置

要件	内容	備考
雇用増加	事業所における雇用増加数 ※雇用保険加入者、新規雇用	2人以上 都城市在住でなくても可 ※都市部等でのリモートは不可

奨励金・補助金等	区分	金額等	限度額等
固定資産税免除	当該施設に係る固定資産税 (償却資産等)	3年間免除	限度なし
雇用奨励金 (下記①②を満たす者) ①雇用保険加入者 ②都城市民 ※操業前1年、後3年以内の新規雇用者	特定区域 中心拠点区域 その他の地域 加算措置 正社員雇用促進加算(※1) 給与水準向上加算(※2) 新規学卒者加算(※3)	80万円/人 60万円/人 50万円/人 +20万円 +30万円 +20万円	1億円
通信回線使用料補助金 (回線基本料金)	雇用増加5人未満 雇用増加5人以上	50% 80%	250万円/年(2年間) 500万円/年(3年間)
賃料補助金 (共益費、駐車場料含む)	雇用増加5人未満 雇用増加5人以上 雇用増加100人以上	50% 50%	50万円/月(2年間) 100万円/月(3年間) 限度なし(5年間)
施設整備補助金 (事務所改装・通信機器敷設等)	特定区域 中心拠点区域 その他の地域 雇用増加5人未満 雇用増加5人以上 雇用増加5人未満 雇用増加5人以上	50% 2/3 50%	2,500万円(67,000円/㎡) 5,000万円(67,000円/㎡) 1,000万円(50,000円/㎡) 2,000万円(50,000円/㎡)
スタートアップ支援補助金 (開設準備旅費・人材確保・育成等)	雇用増加5人未満 雇用増加5人以上	80%	160万円 200万円

- (注) ※1 健康保険法上の被保険者で標準報酬月額等級第14級以上、第19級以下の方が対象。
 ※2 健康保険法上の被保険者で標準報酬月額等級第20級以上の方が対象。
 ※3 健康保険法上の被保険者で標準報酬月額等級第14級以上、かつ、新卒3年以内の方が対象。

情報サービス
施設の
立地区域



詳しくは
都城市企業立地課まで



優遇制度

Support

併用できる宮崎県の優遇制度

宮崎県では、県内に立地し、製造業、試験研究機関、情報関連産業、流通関連業を営む工場または事業所等を対象に充実した優遇制度を設けています。

九州
最高

補助限度額 /
50 億円

宮崎県企業立地促進補助金

一般案件

区分	要件等 業種	交付要件	補助金の額			新規県内雇用者割加算				限度額
		新規県内雇用者数	新規県内雇用者割及び転勤者割	補助対象経費割		指定地域 (※1)	重点産業分野 (※2)	県内給与水準引上 (※3)	UIJターン (※4)	
				交付要件	補助率					
		人以上	万円	億円	%	万円	万円	万円	万円	億円
新設 (※5)	製造業 (※7)	5	40	2	6	10	10	30	30	2
	試験研究機関	5	40	基準なし	6					5
	情報関連産業	5	60	基準なし	10					5
	流通関連業	5	40	1	6					2
	卸売業	20	40	1	6					2
増設 (※6)	製造業	10	20	5	3	10	10	30	30	1
	試験研究機関	10	20	1	3					2.5
	情報関連産業	10	20	1	5					2.5
	流通関連業	10	20	2	3					1
	卸売業	30	20	2	3					1

大規模立地案件

要件等 業種	交付要件		補助金の額		新規県内雇用者割額		限度額
	新規県内雇用者数	補助対象経費額	新規県内雇用者割	補助対象経費割	指定地域 (※1)	重点産業分野 (※2)	
	人以上	億円超	万円	%	万円	万円	
製造業	101	150 (リース取引除く)	40	4	10	10	10
	201	250 (リース取引除く)					20
	301	500 (リース取引除く)					30
	401	750 (リース取引除く)					40
	501	1,000 (リース取引除く)					50
情報関連産業	301	1	60	8	10	10	8

- ※1 指定地域とは、中山間地域（宮崎県中山間地域振興条例（平成23年宮崎県条例第20号）第2条第1項第1号から5号に定められた中山間地域（一部地域を除く）に立地する場合をいいます。
- ※2 雇用者割加算対象となる重点産業分野とは、フードビジネス関連産業、ゼロカーボン関連産業、医療機器関連産業、自動車・航空機関連産業、半導体関連産業、先端産業分野の6つの分野をいいます。
- ※3 県内給与水準引上とは、全国平均給与額（業種毎）以上の給与を受給する新規県内雇用者の数が、全新規県内雇用者数の3分の2以上を占める場合をいいます。

- ※4 UIJターン（者）とは、勤務開始日の1年前の日から勤務開始日までに県外から転入してきた新規県内雇用者をいいます。
- ※5 新設とは、県内に本社や事業所等を有しないものが県内で新たに事業所等を設置すること、県内に本社や事業所等を有するものが現在営む業種と異なる立地対象業種に参入するために増設すること、又は、宮崎フリーウェイ工業団地において増設することをいいます。
- ※6 増設とは、県内に本社や事業所等を有するものが県内で新たに事業所等を設置すること又は既存事業所等の規模拡大を行うことをいいます。
- ※7 高度な環境制御を行う「植物工場」は製造業として補助対象となります。

情報関連産業の場合

賃借料補助（賃貸施設を賃借する際の賃借料）の2分の1を補助

※立地認定を行った日から起算して補助金交付申請までに要した経費に限る（36月分を上限）

※1坪あたり1万円を上限

※市町村より同様の補助を受ける場合は4分の1

施設整備費補助（賃貸施設の改装に要する経費及び電気、水道、通信機器の敷設に要する経費等）の3分の1を補助

※限度額：1㎡あたり25,000円



製造業の主な立地企業

企業名（五十音順）	本社	業務内容
(株)イトアンドフーズ 九州工場	東京都品川区	冷凍食品（大阪王将ブランド）の製造
菅公学生服(株) 都城工場	岡山県岡山市	学生服・体操服・スポーツウェア等の製造
(株)九州コガネイ 【(株)コガネイ】	宮崎県都城市	空圧・油圧機器、流体制御機器等の製造
霧島酒造(株) 本社工場・志比田工場	宮崎県都城市	焼酎（黒霧島、白霧島）の製造など
(株)コバテック 宮崎工場	愛知県幸田町	自動車向け精密機密部品等の製造
(株)児湯食鳥 都城工場	宮崎県川南町	鶏肉加工処理など
新生電子(株) 都城工場	兵庫県尼崎市	電子・自動化機器、検査装置の開発・設計
住友ゴム工業(株) 宮崎工場	兵庫県神戸市	自動車向けタイヤの製造など
双信パワーテック(株) 【双信電機(株)】	宮崎県都城市	フィルムコンデンサ等電子部品設計製造
(株)ダンロップゴルフクラブ 【住友ゴム工業(株)】	宮崎県都城市	ゴルフクラブ等の製造など
(株)松尾宮崎 【(株)松尾製作所】	宮崎県都城市	精密樹脂成形品、精密プレス製品等製造
大和工機(株) 【(株)岡本工作機械製作所】	宮崎県都城市	産業用機械製造（部品製造）
ユー・エム・シー・エレクトロニクス(株) 九州工場	埼玉県上尾市	電子部品の製造など

物流業の主な立地企業

企業名（五十音順）	本社	業務内容
コゲツ産業(株) 都城フローズン・宮崎チルド・都城ドライセンター	福岡県北九州市	食料品、雑貨等の卸し
(株)コスモス薬品 南九州常温物流センター	福岡県福岡市	日用雑貨等の仕分け・保管など
(株)南九州共配 都城営業所【園田陸運(株)】	宮崎県宮崎市	一般貨物自動車運送事業
司南九州(株) 都城営業所【司企業(株)】	愛知県豊田市	一般貨物自動車運送事業
西九大運輸倉庫(株) 都城支店	福岡県福岡市	一般貨物自動車運送事業
日本通運(株) 都城支店	東京都千代田区	自動車部品輸送、一般貨物運送事業
(株)ヒューテックノオリン 南九州営業所	東京都新宿区	倉庫業、冷凍冷蔵業など
(株)マキタ運輸	宮崎県都城市	農産物等の配送
(株)松岡 都城物流センター	山口県下関市	冷蔵冷凍倉庫など
横浜冷凍(株) 都城物流センター	神奈川県横浜市	冷蔵倉庫業など
(株)ランテック 都城物流センター【センコー GHD (株)】	福岡県福岡市	貨物自動車運送業（冷凍・チルド食品等）

情報サービス業の主な立地企業

企業名（五十音順）	本社	業務内容
(株)イーステムコミュニケーションズ 宮崎都城 BPO センター	東京都港区	情報セキュリティ関連システム
(株)サポータス 宮崎デジタルコミュニケーションセンター	東京都千代田区	FileMaker システム開発事業
(株)シーイーシー 都城事業所	東京都渋谷区	第三者検証サービス等
シフトプラス(株) 都城営業所	宮崎県都城市	ふるさと納税の受託業務
(株)スマートバリュー 都城BPOセンター	大阪府大阪市	健康保険組合が行う日常業務の代行受託業務
タイムカプセル(株) 都城オフィス	岐阜県岐阜市	アプリケーション開発
日本アイティディ(株)	東京都新宿区	通信・業務管理システム、WEB システム開発等
日本情報クリエイイト(株)	宮崎県都城市	（賃貸管理・不動産管理等）ソフトウェア開発

コールセンターの主な立地企業

企業名（五十音順）	本社	業務内容
(株)アイティーシェルパ 都城支社	福岡県福岡市	コールセンター業務（通信販売の受注）
(株)イーステムコミュニケーションズ 宮崎支社	東京都港区	通販（健康食品）の受電対応など
インフィニア(株) 都城コールセンター	福岡県福岡市	コールセンター業務（通信サービス等の案内）
(株)DTS 都城センター	東京都品川区	コールセンター業務（通信販売の受注）
(株)バックライン 宮崎センター	東京都新宿区	コールセンター業務（ソフトウェア・IT 関係のサポート）、福祉機器の販売
(株)BPダイレクト 都城支社	東京都港区	化粧品、ファッション関連商品の販売など
(株)ミリオネット 都城営業所	福岡県福岡市	コールセンター業務（自社ソフトウェア関連）
ヤマトコンタクトサービス(株) 都城インテリジェントコンタクトセンター	東京都豊島区	コールセンター・テレマーケティング業



お問い合わせ

都城市商工部 企業立地課

〒885-8555 宮崎県都城市姫城町6街区21号
TEL.0986-23-2753 FAX.0986-23-2693
E-mail : mrich@city.miyakonojo.miyazaki.jp

令和7年7月

ホームページはこちらから▶

都城市 企業立地

